



Mitsui Chemicals

特集：ヘルスケア事業の強化をめざして



Health Care

株主の皆様へ

第22期中間報告

2018年4月1日～2018年9月30日

CONTENTS

- 1 Business Outline
- 2 トップメッセージ
- 3 Financial Review
- 5 特集：ヘルスケア事業の強化をめざして
- 7 セグメント別概況
- 9 シリーズ：拠点探訪(第4回) 大阪工場
- 11 Topics
- 13 コーポレート・ガバナンス
- 14 中間連結財務諸表
- 15 株式の状況／株式事務のお知らせ

三井化学株式会社 証券コード：4183



Mobility



モビリティ

自動車をはじめとする、人や物のあらゆる移動手段に対して、多様化するニーズに貢献しています。



Health Care



ヘルスケア

健康で安心な長寿社会の実現に向けて、生活の質(QOL)の向上に貢献しています。

Business Outline

化学会社として培ってきた強みを活かし、成長を牽引する3つのターゲット事業領域と、あらゆる産業や社会を支える基盤素材を展開しています。さらに将来の成長に寄与する次世代事業の創出に取り組んでいます。



Next Generation



次世代事業

オープンイノベーションにより、境界・外縁領域のソリューション事業を創出します。



Food & Packaging



フード&パッケージング

フードロス・廃棄の削減、農作物安定生産、食の安心・安全の実現に貢献しています。



Basic Materials



基盤素材

基盤となる素材や技術を広く提供し、産業や地域を支えています。

トップメッセージ

3年連続で上半期過去最高益を更新

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2018年度上半期の業績は、当初計画を上回り、営業利益は3年連続で過去最高を更新し、497億円となりました。原油、ナフサ価格の高騰等、市場環境の変化がありましたが、モビリティ、ヘルスケア及びフード&パッケージングの成長3領域における堅調な販売や基盤素材における確実な収益確保によって、最高益を更新することができました。

こうした業績の状況を踏まえまして、中間配当は、50円(前期中間比5円増に相当)とします。また、11月1日には、自己株式の取得について、100億円を上限として実行することを決定しました。引き続き、総還元性向30%以上を目指してまいります。

長期経営計画では、2025年度に営業利益2,000億円という大きな目標を掲げ、さらなる成長に挑戦しています。私たちは、新たな顧客価値を創造し、事業活動を通じて社会課題を解決することによって、社会と当社グループの持続的な発展を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 淡輪 敏



Financial Review

2018年度中間期
フィナンシャルレビュー

2014年度からの3カ年中期経営計画期間中は財務体質の改善と利益回復を着実に実行してきました。そこから事業ポートフォリオの改革を推進してきたことで、新たな成長のステージを迎えています。今後の持続的な成長に向け、積極的な投資を行うことで2025年度の長期経営目標を推進していきます。

2025
長期経営目標

営業利益 2,000 億円

売上高 2兆円

目標達成の
ための投資

成長投資 1兆円(2025年度まで)

研究開発費 700 億円(2025年度)

株主還元方針

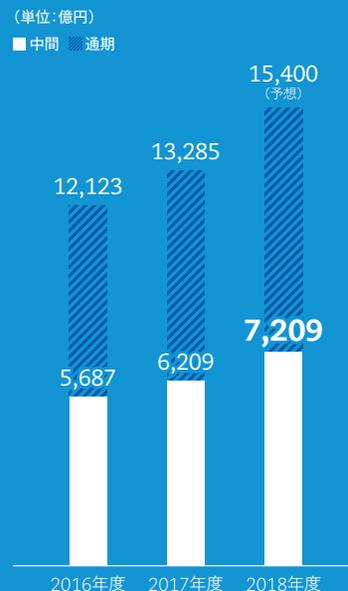
配当と自己株式の取得により、総還元性向 **30%**以上を目指す



売上高

7,209 億円

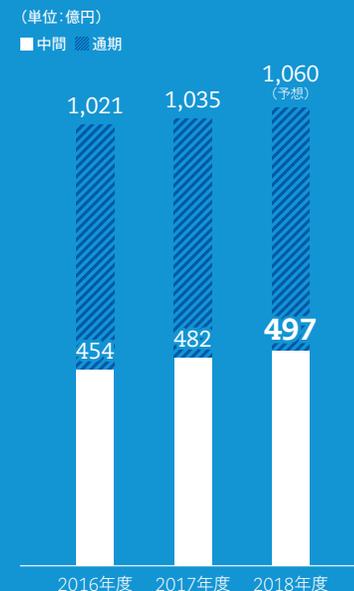
前期比 1,000億円増



営業利益

497 億円

最高益を更新



販売が堅調に推移しました。また、主原料である、原油、ナフサ価格の高騰を製品価格に転嫁したことにより、増収となりました。

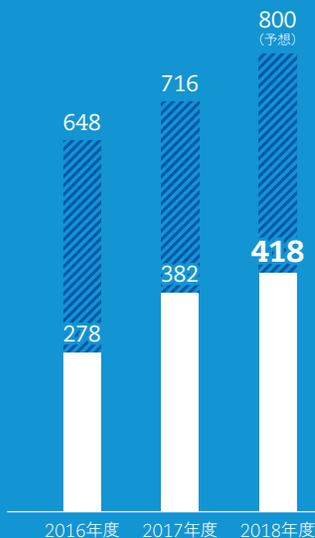
成長3領域における堅調な販売に加えて、基盤素材事業における交易条件の改善により、過去最高を更新しました。

親会社株主に帰属する
四半期純利益

418億円

最高益を更新

(単位:億円)
■ 中間 ■ 通期



営業利益の増加に加え、持分法投資利益の増加により、経常利益が増加し、これにより、過去最高を更新しました。

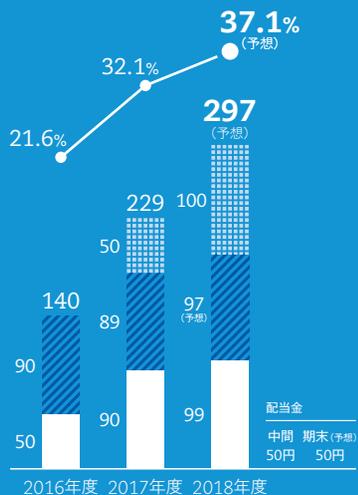
株主還元

50円

(中間配当)

前期比 5円増

(単位:億円)
■ 中間配当 ■ 期末配当 ■ 自己株式取得
— 総還元性向



5期連続の増配の見込みです。自己株式の取得についても決定しました。成長投資を拡大しつつ、株主還元の充実にも努めます。



中期業績予想 (単位:億円)

営業利益: ■ モビリティ ■ ヘルスケア ■ フード&パッケージング ■ 基盤素材、その他 / — 成長3領域
■ 親会社株主に帰属する当期純利益



2025長期経営計画のもと、さらなる成長に向かって、3か年で成長投資3,600億円を投じるとともに、研究開発費を拡大し、積極的に経営資源を投入します。



特集：
ヘルスケア事業の
強化をめざして

2025長期経営計画のもと、更なる成長に向けて 健康・長寿社会に向けた生活の

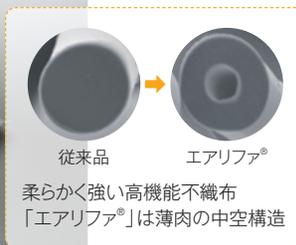
先進国の少子・高齢化や新興国の経済成長に伴い、「健康」への関心が高まっており、個々人の志向やニーズも多様化しています。
三井化学グループは、このようなニーズに応えられる製品・サービスを提供していきます。

▶ヘルスケア事業の**主要製品**

No.1 衛生材料用不織布

日本シェア

- 柔らかく伸縮性に優れた不織布
- アジアで人気の高まる
プレミアム紙おむつ需要に対応



No.1 メガネレンズ材料

世界シェア

- グローバルな市場拡大に
幅広い製品ラインナップで応えます



薄くて、軽い「MR™シリーズ」は
レンズ材料のグローバルスタンダード



3Dスキャナー

レジンインク



歯科材料

- 金属から樹脂素材への需要の転換
- 進展するデジタル機器による設計・生産

3Dプリンタの活用によって、
スピーディーな成型が可能

質の向上に貢献

生活の質(Quality of Life)向上に資する
製品・サービスをケミカル・イノベーションにより
創出・提供し、三井化学グループの新たな成長基盤を
確立していきます。2025年度には、営業利益450億円
及び更なる上積みを目指しています。

▶ 2017年度 ヘルスケア事業の業績 (%:構成比率)



▶ 世界をリードするメガネレンズ材料

三井化学グループは、幅広くプラスチックメガネ
レンズ材料及びコーティング材料を展開しています。
特に高屈折率の「MR™シリーズ」は、グローバル
スタンダードとして広く採用されています。



▶ ケミカルイノベーションにより、Quality of Lifeに貢献へ

グッド
デザイン賞
受賞



TouchFocus™

これからも、私たちが強みを持つ材料技術及び光学技術を駆使して、目の健康や
快適さなど、多様化するニーズに応える製品、ソリューションを提供していきます。

ワンタッチで遠近を瞬時に切り替えられる次世代アイウェア TouchFocus™フレームには電子回路が
内蔵されており、タッチセンサーに触れると、液晶レンズが作動し、瞬時に遠近の切り替えが起こります。

全国20ヵ所にて販売中 詳しくはホームページを参照ください。

公式ホームページ <https://www.touchfocus.com/>

セグメント別概況



Mobility モビリティ

主な事業

- エラストマー
- 機能性コンパウンド
- 機能性ポリマー
- 海外PPコンパウンド
- ソリューション事業

主要製品

PPコンパウンド

プライムポリプロ
タフマー®

世界シェア

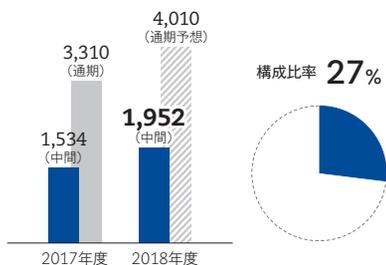
アジアシェア

No.2

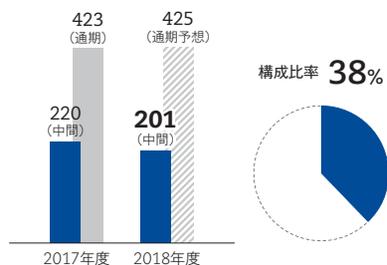
No.1



売上高 (単位: 億円)



営業利益 (単位: 億円)



概況

- ▶ 自動車部品及び樹脂改質材用途を中心とするエラストマーは、堅調な需要に的確に対応しましたが、原料価格上昇の影響を受けました。
- ▶ 機能性コンパウンド製品は、主にアジア、欧州での堅調な需要に的確に対応しました。
- ▶ ICT(情報通信技術)関連用途を中心とする機能性ポリマーは、販売が堅調に推移しました。
- ▶ 海外ポリプロピレン・コンパウンド事業は、アジアを中心とした自動車生産台数の増加に的確に対応しました。
- ▶ 2018年1月に株式会社アーク及びその企業グループを連結子会社とし、これらの会社の売上高、利益等を「ソリューション事業」として、連結しております。



Health Care ヘルスケア

主な事業

- ビジョンケア材料
- 不織布
- 歯科材料
- パーソナルケア材料

主要製品

高性能不織布

シンテックス®

アジアシェア

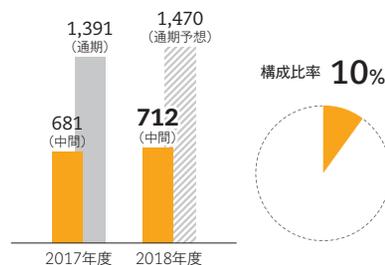
日本シェア

No.1

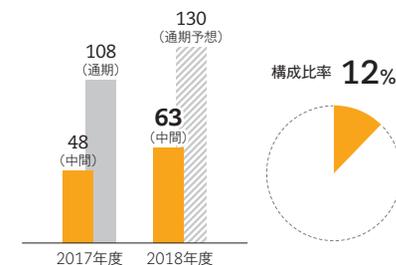
No.1



売上高 (単位: 億円)



営業利益 (単位: 億円)



概況

- ▶ ビジョンケア材料のメガネレンズ用材料は、販売が堅調に推移しました。
- ▶ 不織布は、高性能品の販売は安定的に推移しましたが、日本からの紙おむつ輸出減少の影響を受けました。
- ▶ 歯科材料は、販売が安定的に推移しました。



Food & Packaging フード&パッケージング

主な事業

- コーティング・機能材
- 機能性フィルム・シート
- 農業

主要製品

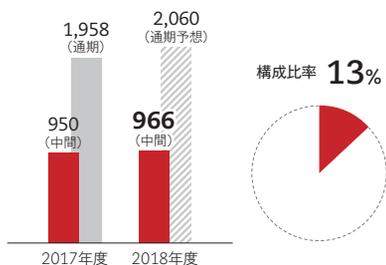
T.U.X[®]
機能性包装フィルム



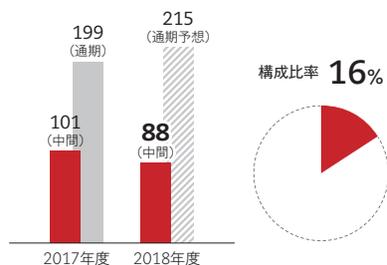
日本シェア

No.1

売上高 (単位: 億円)



営業利益 (単位: 億円)



概況

- ▶コーティング・機能材は、販売が堅調に推移しましたが、原料価格上昇の影響を受けました。
- ▶機能性フィルム・シートは、原料価格上昇の影響があったものの、総じて堅調な販売となりました。
- ▶農業は、販売が堅調に推移しました。



Basic Materials 基盤素材

主な事業

- フェノール
- PTA・PET
- 工業薬品
- 石化原料
- ライセンス
- ポリウレタン材料
- ポリオレフィン

主要製品

フェノール

世界シェア

No.2

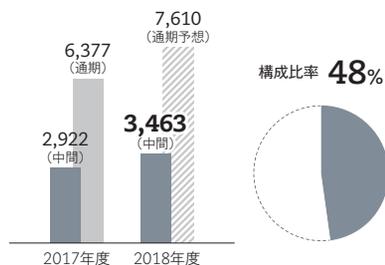
アジアシェア

No.1

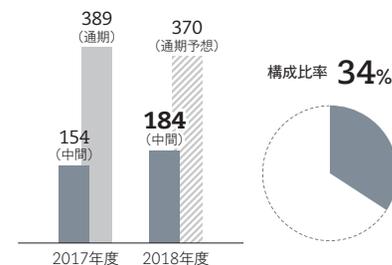
日本シェア

No.1

売上高 (単位: 億円)



営業利益 (単位: 億円)



概況

- ▶ナフサクラッカー稼働率は、大阪工場用役プラント火災の影響により前年同四半期に比べ低下したものの、概ね高水準で推移しました。また、ポリエチレン及びポリプロピレンは、国内需要を背景に販売が堅調に推移しました。
- ▶フェノールは、前年同四半期を上回る水準で海外市況は推移し、需要も堅調に推移しました。

大阪工場

地域社会と調和し、
進化を続ける基幹工場

大阪工場は、1964年(昭和39年)に操業を開始し、1970年(昭和45年)のエチレンプラント稼働により三井化学の基盤素材事業の中核として成長してきました。

インフラが充実し、また、大阪の中心部から南へ約20キロ、関西国際空港から北へ約25キロという操業及び物流に優れた立地を活かし、ポリプロピレン、酸化エチレン誘導体やアンモニア系製品を中心とする「基盤素材」の基幹工場として安全・安定操業を心がけています。



製造設備・
特徴のある
製品

エチレンプラント

ナフサ(粗製ガソリン)を分解・精製してエチレンやプロピレンを生産する設備。



工場長に 訊く!



執行役員 工場長
高木 岳彦

Q1. 大阪工場の強みは?

大消費地である大阪に近く、陸・海・空のインフラが充実していることが最大の強みです。

さらに排ガスを活用したガスタービンの導入によって、自家発電の強化とともに、省エネルギー化をすすめCO₂削減もはかります。

また、大阪工場の製品を効率よく安定的に供給できるよう、顧客プラントの工場内への誘致に積極的に取り組む等、引き続き競争力強化に注力し成長してまいります。

Q2. 地域との関わりは?

「地域社会に開かれた工場」を目指し、広報紙「たかしのはま」の年2回の発行に加え、地元自治会の方々との意見交換会を実施し、相互コミュニケーションの活性化をはかっています。

さらには、地域の小学生を対象とした工場見学会や化学実験教室、少年少女スポーツ大会の開催、そして工場周辺の清掃活動など、社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。



意見交換会の様子



小学生の工場見学の様子

ポリプロピレン

エチレンプラントで生産されたプロピレンを原料とする合成樹脂「ポリプロピレン」は、軽量で耐熱性、耐薬品性に優れます。これらの特長を活かし、車のバンパーに代表される自動車分野や家電製品、日用品まで幅広く利用されています。



アペル®

高屈折率、高防湿性や耐薬品性といった多様な特性をもち、主にスマートフォンのカメラレンズやDVDのピックアップレンズに用いられています。



ジシラン

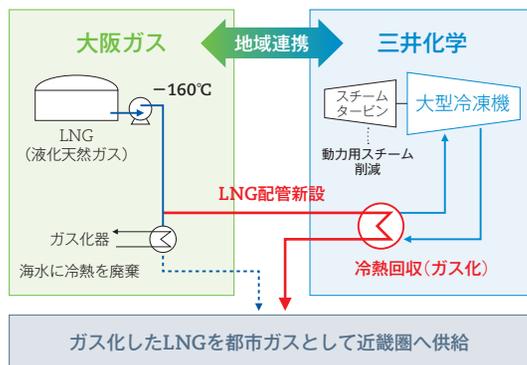
高純度特殊ガスの一つであり、各種電子デバイスの製造に役立っています。



Q3. 近隣企業との連携について教えてください。

地域連携を通じた、コストダウンによる工場の基盤強化に力を入れています。

その一例として、2010年10月、大阪ガス(株) 泉北製造所との連携により、世界で初めて、LNG冷熱を利用したエチレンプラントの省エネプロセスを成功させ、現在も順調に稼働しています。この取組みは、2011年度省エネ大賞 経済産業大臣賞を受賞し、また2016年度には第1回IPEEC国際トップテン事業「省エネ優秀事例」に選出されました。こうした地域連携を今後も積極的に取り入れ、環境負荷を低減するとともに、工場の競争力を高めていきます。



-160°CのLNGを当社工場内にあるエチレンプラントに受け入れ、従来、海水に廃棄していたLNGの冷熱を効率的に回収、活用することにより、CO₂を年間約3.8万トン削減することに成功しました。



じわじわ流行している 工場夜景

大阪工場が立地している「堺・泉北臨海工業地帯」は工場夜景の名所です。昼間は無機質に見える配管や煙突等が、夜になると幻想的に照らし出され美しい工場夜景を浮かび上がらせます。



工場対岸からの夜景写真
行政が工場夜景ツアーを主催するほどの観光スポット



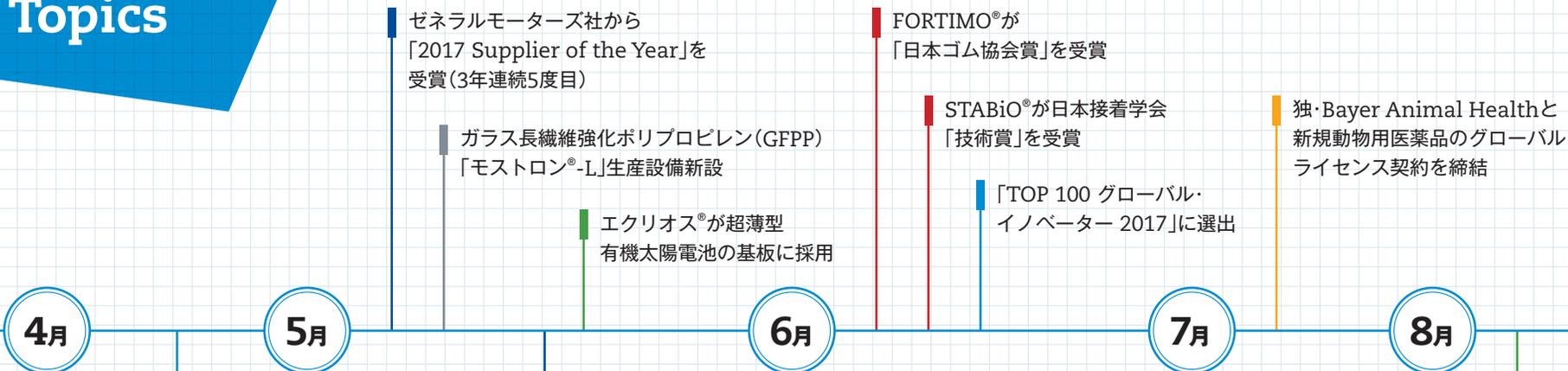
工場夜景のラッピング電車
南海電鉄高師浜線を中心に運行しています。

お詫びとご報告 — 煙突火災について —

6月21日に発生した大阪工場における火災事故につきまして、多くの皆様にご心配とご迷惑をおかけし、深くお詫び申し上げます。

この事故は、定期修理工事中に、煙突、排ガス処理設備等において火災が発生したものです。復旧工事は順調に進み、8月には定期修理を完了し、工場の操業を再開しております。

今後とも、関係ご当局のご指導を仰ぎながら、再発防止及び安全・安定操業に努めてまいります。



“2040マラリア撲滅活動”を支援へ



2018年4月19日にロンドンにて開催された英国連邦首脳会議において、当社は他社とともに2040年までにマラリアを撲滅するための革新的な製品の研究、開発、供給を支援する共同声明を発表しました。長年培ってきた有機合成技術を駆使し、既存薬剤に抵抗性を持つ蚊にも有効な高性能薬剤を開発し、SDGs*に掲げられているマラリア撲滅という社会課題の解決に貢献していきます。

*SDGs(持続可能な開発目標)：国連において採択された2030年までに世界が達成すべき目標。

PPコンパウンド オランダに欧州初の自社拠点を設立



世界8つの地域に製造拠点、5つの地域に研究拠点を配置し、自動車の軽量化に貢献する高品質なPPコンパウンドの生産・販売・研究体制を強化しています。今回オランダに欧州初の自社生産拠点を設立することで、欧州に製販研の一貫体制が整うことになり、欧州拠点の自動車メーカー、部品メーカーに対して、効果的な軽量化ソリューションを提供します。

高機能エラストマー「タフマー®」 生産能力増強



タフマー® 特長：柔軟で軽量
用途：自動車材をはじめとする樹脂改質材や軟質成形材

タフマー®の需要は、世界経済の成長を背景に堅調に推移しており、特に自動車材は自動車生産台数の堅調な伸びと環境規制強化による軽量化ニーズにより、更なる拡大が予想されます。PPコンパウンド製品を中心に、自動車材メーカーへの安定供給を継続するため、シンガポール工場の生産能力増強を決定しました。

インドにおいて
太陽光発電診断事業を展開

超高分子量ポリエチレン
「ハイゼックスミリオン®」の生産能力増強

北米におけるガラス長繊維強化
ポリプロピレンの生産設備新設

9月

10月

NAGORI®とTouchFocus™が
グッドデザイン賞を受賞



NAGORI®は海水のミネラル成分から作られた、まったく新しい質感のプラスチック素材。当社の高いコンパウンド技術によって、陶器のような高い質感を持つ熱伝導プラスチックに生まれ変わらせました。自然素材やこれまでにない温かみなどの感性価値のコラボレーションにより、新しいものづくりの可能性が広がります。

GOOD DESIGN



TouchFocus™

TouchFocus™はワンタッチで遠近を瞬時に切り替えられる次世代アイウェア。各地の販売店において、体験型デジタルショーケースを導入していますので、ぜひお試しください。

公式ホームページ
<https://www.touchfocus.com/>



Special Topics

千葉県市原工場に 年20,000トン規模の ルーカント®プラントを新設

ルーカント®は、当社が世界で初めて商品化した高性能炭化水素系合成油であり、耐熱性、耐寒性、剪断安定性が要求される潤滑油の高機能化に貢献します。世界的な低環境負荷(省燃費、長寿命)ニーズの高まりに対応するため、従来の岩国大竹工場に加え、市原工場に「ルーカント®」のプラントを新設することとしました。今回の生産能力の大幅な増強によって、製品の安定的な供給を図り、当社事業の更なる拡大・成長を図ります。



場所

三井化学市原工場内

新設能力

20,000トン/年

営業運転開始

2021年2月(予定)

ルーカント®の主な使用用途は?



ゴム・エラストマーの
軟化剤



自動車用
ギア油添加剤



工業用潤滑油

など多数

温度変化があっても、
潤滑油の粘度を
安定させることで、
省燃費に貢献します。

コーポレート・ガバナンス

三井化学グループは、ステークホルダーの信頼を確保し、企業の社会的責任を全うするため、役員が一丸となって、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題の一つと考えています。



- 1 代表取締役社長執行役員
淡輪 敏
- 2 代表取締役副社長執行役員
久保 雅晴
- 3 代表取締役専務執行役員
松尾 英喜
- 4 取締役専務執行役員
下郡 孝義
- 5 取締役常務執行役員
橋本 修
- 6 常勤監査役
鮎川 彰雄
- 7 常勤監査役
諫山 滋
- 8 監査役
西尾 弘樹
- 9 監査役
新保 克芳
- 10 監査役
徳田 省三

6 社外取締役
黒田 由貴子

企業経営者、他社の社外役員およびコンサルタントとしての豊富な経験に基づき、業務執行の妥当性や企業の社会的責任の観点から、健全かつ効率的な企業経営に向けた発言を適宜行っています。

7 社外取締役
馬田 一

企業経営者、業界団体トップとしての豊富な経験に基づき、業務執行の妥当性や当社グループを俯瞰した本質的な観点から、健全かつ効率的な企業経営に向けた発言を適宜行っています。

8 社外取締役
徳田 寛

企業経営者としての豊富な経験、さらには当社が注力するモビリティ分野に関する高い見識を基に、当社の業務執行や事業戦略の妥当性の観点から、健全かつ効率的な企業経営に向けた発言を適宜行っています。

Special Interview // スペシャルインタビュー

社外取締役 黒田 由貴子



私に求められている役割は、経営戦略立案、中長期の企業の方向性決定、経営者の人選に関し健全な企業であり続けられるよう監督することや、提案された議題に対し株主や社会などのステークホルダーの立場で意見を述べることだと考えています。

取締役会は、経営経験豊富でバックグラウンドが多様な取締役・監査役で構成されていることもあり、いつも多くの意見が飛び交っています。さらには、以前に比べ全社戦略や中長期の方向性について議論する時間が増え、より大所高所に立った議論に

なっている印象です。三井化学は真面目かつ誠実で安心できる社風である反面、それで損している部分もあるように思うので、自社の取り組みを対外的にもっとアピールできるよう、コンサルティング会社で培った見識に基づく助言をしています。

高齢化社会や地球温暖化問題など、私たちの生活の持続可能性が危うくなっている今日、三井化学が掲げる「環境と調和した共生社会」「健康・安心な長寿社会」「地域と調和した産業基盤」という使命に全力を注いでほしいと思います。

中間連結財務諸表

連結貸借対照表

		単位: 億円					単位: 億円		
科 目		2018年3月末	2018年9月末	増減	科 目		2018年3月末	2018年9月末	増減
資産の部	流動資産	7,313	7,748	435	流動負債	4,431	4,261	△170	
	現金預金	802	968	166	有利子負債… ²	1,549	1,231	△318	
	受取手形・売掛金	3,069	2,995	△74	その他	2,882	3,030	148	
	棚卸資産	2,743	3,098	355	固定負債	4,010	4,369	359	
	その他	699	687	△12	有利子負債… ²	3,088	3,439	351	
	固定資産	7,000	7,164	164	その他	922	930	8	
	有形固定資産	4,329	4,369	40	負債合計	8,441	8,630	189	
	建物・構築物	1,068	1,088	20	株主資本… ³	4,856	5,186	330	
	機械装置・運搬具	1,317	1,372	55	資本金	1,251	1,252	1	
	土地	1,590	1,584	△6	資本剰余金	893	894	1	
	その他	354	325	△29	利益剰余金	2,910	3,239	329	
	無形固定資産	315	306	△9	自己株式	△198	△199	△1	
	投資その他の資産	2,356	2,489	133	その他の包括利益累計額	260	349	89	
	投資有価証券	1,594	1,709	115	非支配株主持分	756	747	△9	
	その他	762	780	18	純資産合計	5,872	6,282	410	
	資産合計	14,313	14,912	599	負債純資産合計	14,313	14,912	599	

連結損益計算書

		単位: 億円		
科 目		2017年 4~9月決算	2018年 4~9月決算	増減
売上高	6,209	7,209	1,000	
営業費用	5,727	6,712	985	
営業利益… ¹	482	497	15	
営業外収益	68	131	63	
営業外費用	51	44	△7	
経常利益… ¹	499	584	85	
特別利益	52	9	△43	
特別損失	4	36	32	
税金等調整前四半期純利益	547	557	10	
法人税等	105	97	△8	
四半期純利益	442	460	18	
非支配株主に帰属する四半期純利益	60	42	△18	
親会社株主に帰属する四半期純利益… ¹	382	418	36	

連結キャッシュ・フロー計算書

		単位: 億円		
科 目		2017年 4~9月決算	2018年 4~9月決算	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー… ⁴	491	535	44	
投資活動によるキャッシュ・フロー (フリーキャッシュ・フロー)	△210	△268	△58	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(281)	(267)	(△14)	
その他	△166	△120	46	
現預金等増減	△5	6	11	
	110	153	43	

連結包括利益計算書

		単位: 億円		
科 目		2017年 4~9月決算	2018年 4~9月決算	増減
四半期純利益	442	460	18	
その他の包括利益	92	101	9	
四半期包括利益	534	561	27	
(内訳)				
親会社株主に係る四半期包括利益	466	507	41	
非支配株主に係る四半期包括利益	68	53	△15	

POINT

1 営業利益等

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益については、いずれも過去最高を更新しました。

2 有利子負債

有利子負債は前年度末並でした。財務健全性を示すNet D/E(有利子負債から現預金等を差し引いた金額が純資産の何倍かを示す指標)は、0.67に改善しました。

3 株主資本

親会社株主に帰属する四半期純利益が過去最高となったことにより、株主資本は充実しました。

4 営業活動によるキャッシュ・フロー

前年並の高い水準で推移しました。これをもとに積極投資を継続します。

株式の状況 (2018年9月30日現在)

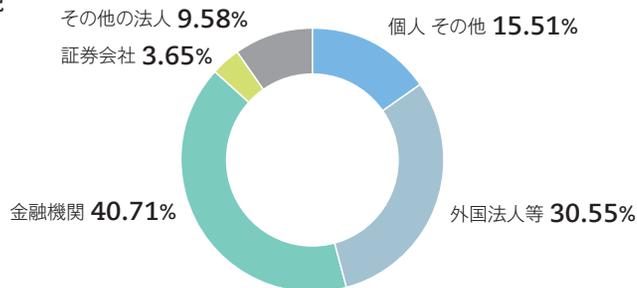
発行可能株式総数	発行済株式総数	株主総数
600,000,000株	204,510,215株	67,338名

大株主(上位10名)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,069	8.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,396	7.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	4,465	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	3,587	1.80
三井物産株式会社	3,474	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)	3,474	1.74
STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	2,994	1.50
東レ株式会社	2,985	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	2,947	1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,913	1.46

(注)当社は、5,770,918株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別株式分布状況



(注)「個人 その他」には、当社の自己株式としての保有分(2.82%)が含まれております。

株式事務のお知らせ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当受領株主確定日	3月31日
中間配当受領株主確定日	9月30日
基準日	定時株主総会については、3月31日 その他必要があるときは、 あらかじめ公告する一定の日
定時株主総会	6月
公告方法	電子公告
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話お問合せ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 証券コード:4183

IRサイトのご案内

<https://www.mitsuichem.com/jp/ir/>

決算に関する情報など
最新の企業情報につきましては、
当社IRサイトでご覧いただけます。

三井化学 投資家

検索



三井化学株式会社

〒105-7122 東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
TEL 03-6253-2100 FAX 03-6253-4245 URL <https://www.mitsuichem.com/jp/>

※本資料に掲載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、掲載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証したりするものではありません。

